

「大阪湾 Years 2022-2023」趣意書

大阪湾再生行動計画*第一期終了期の2012-2013年に、産学官民による第一期計画の総括と評価を通じ、第二期計画策定に資することを目的とし、「大阪湾 Years 2012-2013」が行われました。その後8年が経過し、大阪湾再生行動計画第二期で掲げられたさまざまな取り組みにより、大阪湾の環境はさらに改善が進みましたが、栄養塩の偏在の問題や、水温上昇による水産生物の変化など、新たな課題も顕在化してきました。他方、岸和田で水揚げされる丸々と太ったマイワシは「金太郎いわし」として豊洲市場で高値で取引され、阪南でのマガキ養殖も大阪湾の新たな産業として注目されています。この間、瀬戸内海環境保全特別措置や漁業法の改正などにより、沿岸域の環境管理や水産資源管理の考え方が大きく変化し、大阪湾再生の在り方も見直す必要性が出てきていると感じます。さらに、2020年初頭から始まったコロナ禍は、私たちの生活を一変させ、命や健康、経済活動に深刻な打撃を与える半面、地球上での人間のふるまいについて改めて考えるきっかけを作りました。これら法制度や価値観・世界観などの変化は、人間活動にとって身近な海の環境や生態系、水産資源の重要性を浮き彫りにしたと考えられます。

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）は、史上初めて四方を海で囲まれた会場で開催されます。万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」です。地球上のすべての命の源である海に囲まれた会場で万博が開かれることは象徴的であり、コロナ禍によって命について考えさせられた私たちが、海の恵みによって生かされていることを改めて理解することは意義深いことです。私たちは、大阪湾再生行動計画第二期終了期の2022-2023年を、2025年の万博につながるマイルポストとして位置づけ、産学官民の力を結集し「魚庭（なにわ）の海」大阪湾の環境再生の在り方について学び、考えるとともに、大阪湾再生行動計画第三期へと環境再生の輪をつなげることにより、次世代に大阪湾の恵みを継承することを目指しています。この趣意にぜひご理解をいただき、本活動にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2021年5月吉日

「大阪湾 Years 2022-2023」発起人

大塚 耕司（大阪府立大学 教授）
日下部敬之（大阪府立環境農林水産総合研究所 理事）
重松 孝昌（大阪市立大学 教授）
中西 敬（大阪湾見守りネット 代表）
鍋島 靖信（大阪市立自然史博物館友の会 会長）
矢持 進（大阪市立大学 名誉教授）

*大阪湾再生行動計画と大阪湾 Years 2012-2013 の経緯

地形的・社会的要因のために汚濁物質が滞留・堆積しやすい大阪湾の特徴に着目し、陸域からの流入負荷削減対策の強化や海域の良好な環境回復による水質浄化対策などを講じることにより、「海と都市のかかわり」に重点を置く『海の再生』を目指すことを目的として、2003年7月に大阪湾再生推進会議が設立されました。2004年には、大阪湾再生行動計画（第一期）がとりまとめられ、『森・川・海のネットワークを通じて、美しく親しみやすい豊かな「魚庭（なにな）の海」を回復し、京阪神都市圏として市民が誇りうる「大阪湾」を創出する。』という目標の下、様々な取り組みが行われました。

この大阪湾再生行動計画（第一期）の終了期にあたる2012-2013年に、その総括と評価を通じて第二期策定に役立てることを目的として、「大阪湾 Years 2012-2013」を行いました。東日本大震災を契機とするパラダイムシフトを受けて、地域の多様な発意による自然再生と都市防災に関する総合的な施策の推進が不可欠であることを認識しつつ、市民、学識者、研究者、教育者、水族館・博物館関係者、企業人ならびに大阪湾再生推進会議メンバーが協働して、当該期間中のそれぞれの活動成果を共有する貴重な機会となりました。

2014年にとりまとめられた大阪湾再生行動計画（第二期）においては、水質改善の進行、汚濁物質濃度の減少、干潟や浅場での生物生息の確認、漁業者等による栄養塩不足の指摘など、第一期の活動の総括を行うとともに、大阪湾における多様な生物の生息・生育環境や人と海との関わりを強化するための多様な主体の連携・参画（空間ネットワークおよび人的ネットワークの充実・強化）により、大阪湾の再生とともに新しい大阪湾の創出を目指すことが謳われています。